

ジェンダーと災害復興：日本・韓国・台湾・米国調査報告と国際連携GDR 科研) 代表 山地久美子¹

生活再建は個人の生活や収入の復興、被災地地域全体の復興、社会経済面の復興など多面にわたって、総合的な視点で検討しなければならない。阪神・淡路大震災は高齢者問題であったと言われるが、死亡者の男女比率は女性の方が多く(兵庫県内被害死者数は6,402人の内、男性2,713人、女性3,680人)、このことから性別によって復興過程でのニーズは異なっていたと考えられる。女性と男性では所得や情報へのアクセス方法、被災支援の受給対象である世帯主である比率など様々な違いがある。しかし、これまでの数多く行われてきた行政や研究者による生活再建調査・研究ではジェンダーという視点が殆どない。本研究は社会学、経済地理学、政治学、都市計画、まちづくり、メディア論の社会科学分野の研究者と共に日本、韓国、台湾、米国の被災地の復興過程での国際比較研究を行い、恒常的なジェンダー課題と災害復興における課題の抽出・解決へ向けた政策の立案を行う。

(1) 国際比較調査

比較調査の軸	枠組み
① 民主化 ② 社会経済発展 ③ 福祉国家・社会保障 ④ 社会文化的背景	① アジア太平洋 ② 東アジア

(2) 2010年度調査

被災地	阪神・淡路 大震災 兵庫県	中越地震 新潟県	韓国 江原道 ソウル	台湾 南投県集集镇 高雄県・台北	米国 ニュー・オrlinz サンフランシスコ
	進行中	第1回終了 再調査検討	第1回終了 追調査検討	第1回終了	第1回終了

調査内容(一部)

詳しくは、2010『日本災害復興学会 2010年神戸大会講演論文集』pp83-86

1	災害被害者の男女の違い	被災者数の男女の違い 経済的脆弱性の影響
2	被災後の男女の異なる状況やニーズ	避難所・仮設住宅における男女のニーズの違い 支援における家族関連法制度の影響 幼児・高齢者・障害者の介護や同居など家族的な責任の負担増外(他地域) 避難者、外国人 など
3	生活再建支援	各種法制度、情報アクセス、政策へのアクセスの違い
4	社会経済状況	被災以前の社会経済的状況へ回復するために必要な年限、支援制度等
5	メディア	メディアにおけるジェンダーに敏感な被災地情報の発信
6	政治的参画 復興まちづくりへの参画	政策決定過程における女性の参画 復興まちづくりにおける女性の参画

¹研究会、科研及び調査に関する問い合わせ先： Eメール yamaji935@kwansei.ac.jp (山地)

科研「ジェンダーと災害復興—制度設計と生活再建をめぐる課題に関する国際比較研究」(2010～2012年予定)

【調査倫理】本研究では日本および海外の災害被災地において詳細な聞き取り調査、観察、そして質問調査を行う。そのため調査地の人々の生活に直接かわりながら調査をすすめることになる。社会学における調査倫理規定、目的と研究手法の倫理的妥当性、プライバシーの保護と人権の尊重、差別の禁止を遵守し、常に配慮を持って調査対象者へ接するものとする。さらに、研究の公益性、調査の社会的責任を自覚し、研究成果の公表に努める。海外調査においても同様の措置をとり、当該国、地域の政府などが定める調査手続きに従う。(「社会調査倫理綱領」<http://jasr.or.jp/content/jcbsr/documents/rinri.pdf>)

(3) 調査知見 (いくつか抜粋)

- ① 民主化と災害復興
- ② 社会保障と家族役割 (多様性・個別性に注目、標準世帯設計への疑問)
- ③ 政府と民間の役割分担、福祉国家・政府の支援体制の違い
- ④ ソーシャルキャピタルと災害復興
- ⑤ 復興まちづくり、男性／女性の社会的役割分担、経済活動への参加、復興基金の役割
- ⑥ ユビキタス社会と災害対策 (世代間、地域間、性別による格差)
- ⑦ 被災者台帳 (国家管理体制、世帯主 (戸籍) 制度、背番号制との関係)

(4) 今後の研究調査と課題

省略

(5) 国際比較調査を通じた国際連携の実践

各調査地にて大学・研究機関における研究者との連携体制を確立した。

<2010年度>

- ・韓国、台湾においては調査を一緒に行う。米国では研究協力体制を構築。
- ・韓国の大学にて講義講演
- ・台湾にて講演
- ・台湾研究者の論文掲載予定 (『災害復興研究』vol. 3、2011年3月末発行予定)

<2011～2012年度>

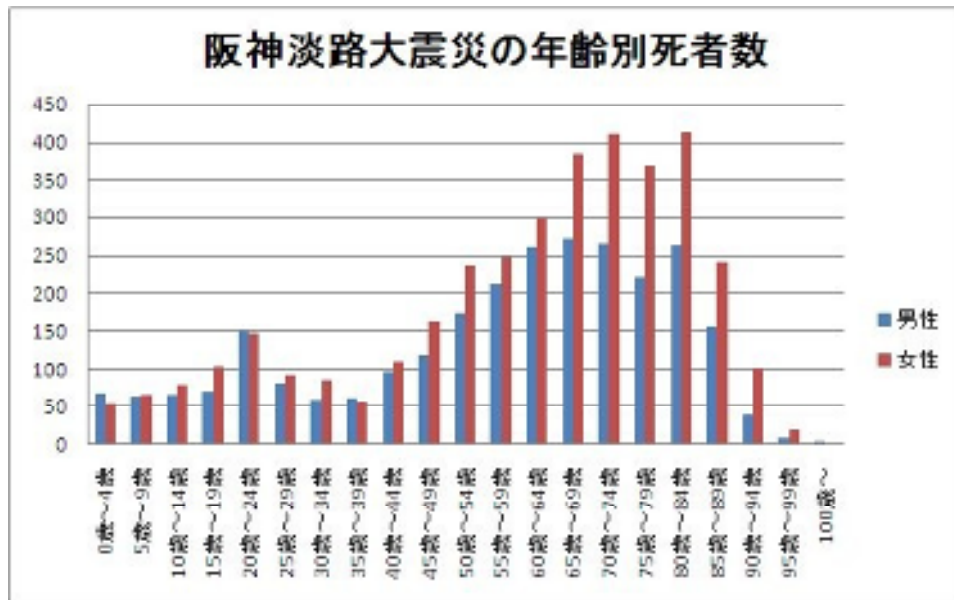
- ・韓国・台湾・米国研究者と共同調査と相互訪問を予定
- ・韓国・台湾において共同ワークショップの開催を検討
(歴史、社会、政治文化を災害復興の視点から考える)

以上

2010年度（科研）ジェンダーと災害復興
 （ジェンダーと災害復興研究会・国際連携研究会）

ジェンダーと災害復興 2010年阪神・淡路大震災と新潟調査報告

（1）阪神・淡路大震災第1回調査（進行中）



- 人口構造が原因としても問い直しが必要。
 - ・何故、高齢者に被災死者が多かったのか。
 - ・何故、高齢女性に被災死者が多かったのか。
 「高齢者に女性が多い」 その事自体が個別のニーズを必要としている集団として捉えることが大事。

（2）新潟中越地震 第1回調査（2010年7月）（再調査を検討）

- 団体対象にインタビュー調査
- 行政ヒアリング調査
- ・被災時にも家族を残して働きに出なければならない男性（女性）
- ・家庭内役割の女性の負担が増える（仕事もこなす「スーパーウーマン」を求められる）
- ・復興まちづくりへの積極的参加（男性／女性の社会的役割）
- ・自治会や班などの組織で女性は役職につかない。（つけない？）
- ・政策決定過程に女性は参画できない。（させない？）
- ・経済活動への参加が家庭内、地域内での地位に変化をもたらす
- ・復興基金の役割

2010年度（科研）ジェンダーと災害復興
 （ジェンダーと災害復興研究会・国際連携研究会）

ジェンダーと災害復興 2010年韓国調査報告

（1）韓国の災害対策

- ・三豊百貨店崩壊事故（1995年）、大邱地下鉄事件（2003年）
 - 度重なる人的災害に災害対応の重要性が広がる
 - 「災難および安全管理基本法」制定 2004年3月消防局→行政自治部消防防災庁

自然災害	人的災害	社会的災難
台風・洪水・豪雨・暴風・高潮・大雪・干ばつ・地震・黄砂・赤潮等、自然現象により発生する災害	火災・崩壊・爆発・交通事故・化学等兵器事故・環境汚染事故その他の類似の事故による被害	エネルギー・通信・交通・金融・医療・水道など国家基盤体系の麻痺と伝染病拡散などによる被害

（2）韓国の自然災害（抜粋）

- 2002年8月31日～9月1日 RUSA＝台風15号
 江原道東部地域（江陵市、東海市、東草市、三陟市、太白市等）死亡者132人、罹災者数1万730世帯、3万4987人、行方不明者11人、負傷者62人の被害。
 被害額は2兆5305億ウォン
- 2006年7月1日～4日 台風3号イーウィニャ
 死亡40人、罹災者1,009世帯、2,481人
 被害額は1兆8344億ウォン
- 2006年7月14日～16日 台風4号 ビリス
 死亡18人、行方不明11人、罹災者数564世帯、1444人、

（3）韓国調査とその知見（2010年10月 日本側 山地久美子、松岡悦子、）

The image contains four presentation slides with a light blue background and white text. Each slide has a title and a list of bullet points.

- 韓国調査とその知見(1)**
 - ・第1回調査の可能性と限界
 - ↓
 - 圧縮の近代化
 - 韓国社会のジェンダー課題の理解
 - 韓国における防災・災害復興への理解
 - 先行研究の少なさをいかにカバーするか
 - 日本からの被災者調査は稀有
- 韓国調査とその知見(2)**
 - ・国防から防災へ
 - ・民主化 1980年 → 1990年 → 2000年
 - ・軍隊の存在 → 徴兵制度 → ジェンダー差別
 - ・習習母性と社会保障
 - ・必要にせまられた災害対策
 - ・「制度設計の速さ」
 - ・「制度実施の迅速性」
 - ・政府の動き、トップダウン(半民主化?)
- 韓国調査とその知見(3)**
 - ・住民参加のまちづくりへの関心
 - 里長制度、町長会制度
 - 宗族(教会)の役割が大きい
 - ・地域力の育成と防災への取組
 - ・ユビキタス社会→情報化と災害対策
 - デジタルデバイド
- 韓国調査とその知見(4)**
 - ・韓国政府女性省(2000年新設置)
 - 何故、女性省が必要であったか、
 - 2008年の憲法改正(戸籍制度の廃止)
 - ・急速な社会変化
 - 急速に高齢社会へ移行している。
 - 女性労働力の必要性
 - 男児選好から女児選好への変化
 - 多文化家族(外国人労働者の急増)と社会変化

2010年度 ジェンダーと災害復興 台湾調査について

【調査期間】2010年7月29日～8月6日

【調査目標】

*台湾集集大地震（921大震災）及び莫拉克台風水害（八八水害）の復興におけるジェンダーの課題について、被災者・支援者・行政関係者等へのインタビュー・ヒヤリングを行う。

・921大地震：1995年9月21日発生したマグニチュード7.3の地震により、南投県、台中県を中心に台湾中部の都市、農村、山岳部に大きな被害をもたらした。（死者2415人）

・八八水害：2009年8月7～10日にかけて大量の雨を降らせた莫拉克台風により、高雄県や屏東県を中心に台湾南部地域に大きな被害をもたらした。（死者677人）

*2010年度のヒヤリングは921震災の復興関連について行い、八八水害については復興初期過程にあるため被災地の状況を知ること重点を置く。

*台湾の大学・研究機関などとの連携づくりを行う。

⇒震災に関する蓄積が膨大にあり、それらを取り込むことが重要。

【実施内容】ヒアリング対象者10名

その他現地協力者、研究者等約20名との関係構築

【得られた知見】

① 921震災と八八水害の相違

被災地、災害の質、復興課題、復興システム、手法、復興力などの違い

②ジェンダー課題の相違

族群（閩南人、客家、原住民、外国人花嫁）による違い

地域（都市、農村、南部、北部）による違い

③政治のダイナミズムと震災復興との関連性

政権交代と社会変革（原住民の権利や環境保護）の相関関係・民主化の度合いが震災復興にも影響

④復興過程への民間と行政の関わり方の度合い

宗教団体の活動に対する社会的許容・歴史的連続性との関連

⑤今後の復興課題とジェンダーの役割

災害の常襲性、山地や農村の将来性と振興、族群（エスニックグループ）の将来像などと、今後の復興課題の間に強い連関がある。その中でジェンダーの果たす役割があるのではないか。

インタビュー調査のねらいと対象

【ねらい】	【対象】
1. ハリケーン・カトリーナ災害(2005)の生活再建と復興まちづくりにおけるジェンダー課題について明らかにする	1. ニューオリンズ市における被災者+支援者 <ul style="list-style-type: none"> • 復興まちづくりに取り組む支援者に対して、個人の生活再建と復興まちづくりの取り組みについて尋ねた • 災害とジェンダーを専門にする研究者
2. 米国の行政や非営利組織による防災対策におけるジェンダーへの配慮について明らかにする	2. 行政+非営利組織 <ul style="list-style-type: none"> • ルイジアナ支部赤十字 • サンフランシスコ市危機管理局 • サンフランシスコ支部赤十字

ニューオリンズ市における被災者の個別性とジェンダーにかかわる因子

- **人種** ニューオリンズ市(黒人67.5%、白人28.0%)
⇒全米(黒人12.1%、白人69.2%)
- **所得階層** 低所得者*の割合が24.5% ⇒全米では13.3%
- **家族構成** 母子世帯の割合が40.6% ⇒全米では18.9%
- **ジェンダー** ??
→米国南部という地域性: 保守的、伝統的な家族、労働組合が少ない、男女の性別役割分担が顕著
→米国でもジェンダーへの意識はそれほど高く統計も十分ではない

□ 全米の中でも特に黒人、低所得者、母子世帯の割合が突出して高い都市である点に留意する必要がある

□ 米国において個人の生活復興に影響を与える因子にはジェンダーだけではなく、人種、所得、家族構成が関係しているため、これらについてもあわせて分析が必要

出典) U.S. Census(2005)より、*population below poverty level

被災者の市内への帰還

- 「誰」が市内に戻ることができていないのか?
→ 災害前は母子世帯の割合が4割を超えていたが、今はそれを切っている
⇒ 母子世帯は戻ることが出来ない原因がある
- 収入が低くて個人の住宅再建が困難、公営住宅が再建されないで戻れる場所がない、民間賃貸住宅の家賃が高くて支払えない、チャイルドケアなどの生活施設が回復しない、学校が再開しない、など

Table 30.4. Percent of New Orleans and U.S. Women and Families with Female Households in Poverty: 2005 and 2007

	2005		2007	
	Orleans	U.S.	Orleans	U.S.
Families with Income in past 12 Months below Poverty	25.5 %	14.8 %	21.6 %	14.3 %
Families in Poverty	33.4	19.2	33.2	9.6
Families with Female Households in Poverty	40.6	20.4	40.6	18.7
• Families with Female Householder with Child or under-18 in Poverty	50.0	27.7	43.4	36.5
• Families with Female Householder with Child or under-5 in Poverty	54.1	27.4	35.5	44.9
• Single-parent Households for ages 18 and older in Poverty	25.3	20.2	48.0	19.2

Source: U.S. Census Bureau, 2005 and 2007 American Community Survey, U.S. and Orleans Parish, Table C17001 "Poverty Status in the Past 12 Months by Sex by Age," "Selected Economic Characteristics," 2005; "Selected Demographic Characteristics," 2007; "Selected Annual Characteristics," 2007. Table F00001 "Poverty Status in the Past 12 Months of Female-headed Households with Children Under 18 Years of Age," 2005; "Selected Annual Characteristics," 2007. Data prepared by the Newcomb College Center for Research on Women, Tulane University, 2008. Katrina and the Women of New Orleans

ハリケーン・カトリーナ災害におけるジェンダー課題を明らかにするには、「母子世帯」に着目することが重要である(Tulane University, M博士)

被災者の生活および住宅再建における数々の困難(インタビュー調査より)

- **借家人**
 - 家賃が高騰し市内に戻れない(民間賃貸住宅ストックの減少と需要の関係)
- **不動産価格が低く査定される人たち・地域**
 - 住宅再建の補償金は被害と従前の不動産価格で決まるので、低所得者地域の人が受け取れることができる補償金は少額(人種差別的な政策であるとして、今日ようやく問題になっている)
- **黒人が多く暮らす地域**
 - 代々受け継いできた住宅の権利関係が不明確で、住宅再建の補償の申請が困難
- **ひとり親家庭**
 - 父子家庭は親族から支援をもらいやすいが、母子家庭はそうでない、という「ニューオリンズの文化」がある
- **高齢者**
 - 住宅建設業者との契約(悪徳業者に騙される事件が多発)
 - 住宅再建補償金を受給するための申請書の作成(その難解さと分量)

(続)被災者の生活再建における数々の困難と復興まちづくりにおけるジェンダー(インタビュー調査より)

- **母子世帯**
 - 彼女たちの仕事は公立学校の職員(事務員、ソーシャルワーカー、スクールバス運転手)である場合が多い。公立学校が再開されないため、仕事に復帰することが出来ない。
- **家庭内における男女の役割分業(ジェンダー)**
 - 女性は家族の世話をして生活を支える、という規範は確かにある
 - 災害前にフルタイムで働いていた妻は料理をしたことがなかったが、災害後、地域のまちづくり活動に非営利組織のスタッフとして取り組むことになって、初めて食事の準備の担当となった
- **復興まちづくりにおけるジェンダー**
 - 復興まちづくりに取り組む地域組織や非営利組織のリーダーには女性が多い。民間企業勤務や主婦からの転身。
 - ただ、女性がトップであったとしても、意思決定、発言権などは男性側にある、という何名かの指摘があった。行政や政治家とのミーティングには、男性を連れて行って意見を聞いてもらう作戦などを取る場合がある

行政や非営利組織による防災対策における「個別性」への配慮

- **ルイジアナ支部赤十字**
 - 避難所では家族ごとの「巣」をつくれるような
 - ペットと飼い主と一緒に避難所にとどまるための配慮、ペットの食料や掃除、飼い主が担当(ペットは家族である、という認識)
- **サンフランシスコ市 危機管理局**
 - 人種に配慮した多言語による防災関係のパンフレットの作成: 英語、中国語、スペイン語に加えて、ロシア語、ベトナム語を加える予定
 - 災害弱者に対する対応: 高齢者、身障者、低所得者、英語を話せない、読めない外国人
- **サンフランシスコ市のイニシアティブ Neighborhood Empowerment Network**
 - サンフランシスコ市には多様なコミュニティが存在しており、それが都市の魅力となっている。そのため災害復興においては、従前のコミュニティが人のつながり、地域の多様性を失わないための配慮が必要である、との認識がある